別記様式第十三号（第五十六条関係）（平14国交令100・平15国交令65・平18国交令60・平24国交令18・令2国交令98・一部改正）

（Ａ４）

2	3	0

マンション管理業者登録簿登録事項変更届出書

（第一面）

下記のとおり、マンション管理業者登録簿の登載事項のうち、

⑴商号、名称又は氏名及び住所　⑵代表者又は個人　⑶法定代理人

⑷役員　⑸法定代理人の役員　⑹事務所　⑺専任の管理業務主任者

について変更がありましたので、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第48条第１項の規定により届け出ます。

年　月　日

地方整備局長

北海道開発局長　殿

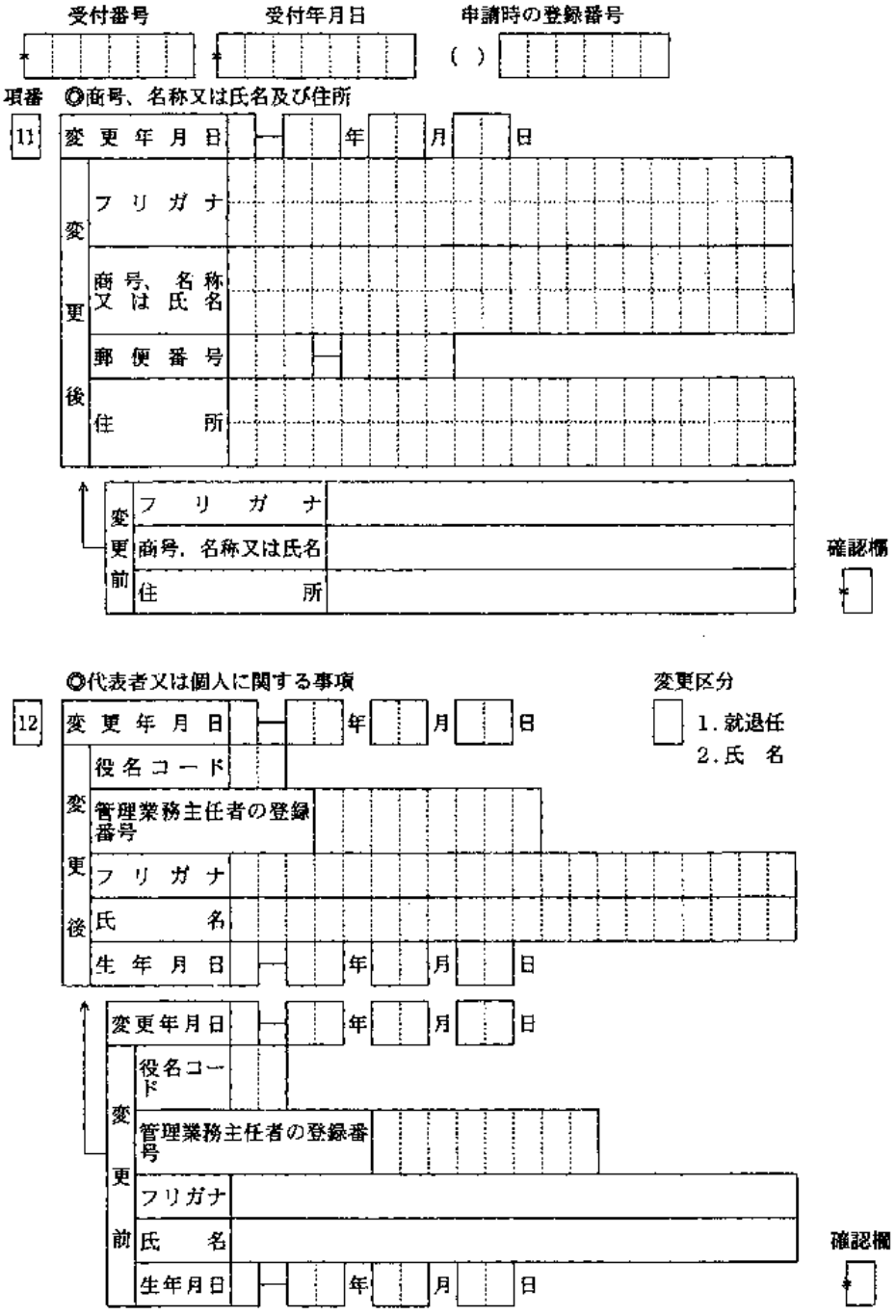
申請者　商号又は名称

氏　名

（法人にあっては、代表者の氏名）

電話番号（　）　－

ファクシミリ番号（　）　－


受付番号
受付年月日
申請時の登録番号
( )
項番
◎商号、名称又は氏名及び住所
11
変更年月日
年
月
日
変更後
フリガナ
商号、名称又は氏名
郵便番号
住所
変更前
フリガナ
商号．名称又は氏名
住所
確認欄
◎代表者又は個人に関する事項
変更区分
1．就退任
2．氏名
12
変更年月日
役名コード
管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏名
生年月日
変更年月日
役名コード
管理業務主任者の登録番号
フリガナ
氏名
生年月日
確認欄

（第二面）

2 4 0

受付番号　　受付年月日　　申請時の登録番号（　）

項番　◎法定代理人に関する事項

13

変更年月日		年　月　日
変更後	フリガナ	
	商号，名称又は氏名	
	郵便番号	
	住所	

変更前	フリガナ	
	商号，名称又は氏名	
	住所	

確認欄

◎法定代理人の代表者に関する事項（法人の場合）　変更区分 □ 1.就退任 2.氏名

14

変更年月日		年　月　日
変更後	役名コード	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日

変更年月日		年　月　日
変更前	役名コード	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日

確認欄

◎法定代理人の役員に関する事項（法人の場合）　変更区分 □ 1.就退任 2.氏名

15

変更年月日		年　月　日
変更後	役名コード	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日

変更年月日		年　月　日
変更前	役名コード	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	年　月　日

確認欄

（第三面）

2 5 0

受付番号 ＊　　受付年月日 ＊　　申請時の登録番号 （　）

項番 ⑥役員に関する事項（法人の場合）　　変更区分

21

変更後	変更年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
	役名コード	□□
	管理業務主任者の登録番号	□□□□□□□
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
変更前	変更年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
	役名コード	□□
	管理業務主任者の登録番号	□□□□□□□
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日

□ 1.就退任
2.氏　名

確認欄 ＊□

21

変更後	変更年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
	役名コード	□□
	管理業務主任者の登録番号	□□□□□□□
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
変更前	変更年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日
	役名コード	□□
	管理業務主任者の登録番号	□□□□□□□
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□□ 年 □□ 月 □□ 日

変更区分
□ 1.就退任
2.氏　名

確認欄 ＊□

（第四面）

2 6 0

受付番号 ＊　　受付年月日 ＊　　申請時の登録番号 （　）

項番 30

事務所の別	1．主たる事務所 2．従たる事務所	＊事務所コード	
事務所の名称			

変更区分
1．新設・廃止
2．名称・所在地

◎事務所に関する事項

31

変更年月日	年 月 日		
変更後 事務所の別	1．主たる事務所 2．従たる事務所	＊事務所コード	
変更後 事務所の名称			
変更後 郵便番号			
変更後 所在地			
変更後 電話番号			
法第56条第1項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別	1．事務所 2．事務所でない		

変更年月日	年 月 日
変更前 事務所の名称	
変更前 所在地	

確認欄 ＊

（第五面）

2	7	0

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
*	*	（ ）

項番			
30	事務所の別	1．主たる事務所 2．従たる事務所	*事務所コード
	事務所の名称		

◎専任の管理業務主任者に関する事項

変更区分
1．就退任
2．氏　名

41	変更年月日	―　年　月　日	
変更後	管理業務主任者の登録番号		
	フリガナ		
	氏　名		
	生年月日	年　月　日	
変更前	変更年月日	―　年　月　日	
	管理業務主任者の登録番号		
	フリガナ		
	氏　名		

確認欄 *

変更区分
1．就退任
2．氏　名

41	変更年月日	―　年　月　日	
変更後	管理業務主任者の登録番号		
	フリガナ		
	氏　名		
	生年月日	年　月　日	
変更前	変更年月日	―　年　月　日	
	管理業務主任者の登録番号		
	フリガナ		
	氏　名		

確認欄 *

備考

1　各面共通事項

①　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

②　「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

S	3	7	年	0	6	月	1	3	日

［昭和37年６月13日の場合］

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

③　「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

ア　個人の場合には記入しないこと。

イ　代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役 （株式会社）	04	代表社員 （持分会社）	13	代表執行役 （株式会社）
02	取締役 （株式会社）	05	社員 （持分会社）	14	執行役 （株式会社）
03	監査役 （株式会社）	07	理事	09	その他
15	会計参与 （株式会社）	08	監事		

④　「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。

⑤　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑥　「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	―	1	―	3					

2　第一面関係

①　(1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

②　商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

③　項番⑫の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3　第二面関係

①　商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

②　項番14の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

③　項番15の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア　代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4　第三面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア　代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　代表者以外の役員の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5　第四面関係

①　第四面は、項番㉚の事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　「法第56条第１項ただし書きに規定する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。

④　項番㉚の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

⑤　項番㉛の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア　事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ　事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ　事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑥　「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

0	3	―	5	2	5	3	―	8	1	1	1	

⑦　「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。

6　第五面関係

①　第五面は、項番㉚の事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　項番㉚の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④　項番㉛の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番㉚の事務所ごとに作成すること。

ア　専任の管理業務主任者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　専任の管理業務主任者に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　管理業務主任者を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　管理業務主任者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。